

テクノプロ・グループ決算説明資料 (2019年6月期 第2四半期)

テクノプロ・ホールディングス株式会社

2019/2/1

目次

	Page
I : 業績概要	2
II : KPI分析	8
i : 技術者数	8
ii : 売上単価	12
III : 自社株式取得枠の設定 概要	13
IV : 配当予想	14
V : Appendix	16

* 会計数値について、単位未満は切捨処理にて記載
KPIについては「その他」事業分野を除く数値を記載

2019年6月期 第2四半期の業績概要

- 2019年6月期上半期の実績は、売上高は前年同期比147億円増加（+26.6%）、営業利益は18億円増加（+33.0%）。
- Orion Managed Services Limitedは10月より連結開始。11月26日に買収を発表したソフトウェアスは1月より連結開始予定。
- 通期の業績は期初予想を上回る見通しであるが、第4四半期には10連休があり、また買収会社の最終的なPPA評価等が不透明であるため、今回は業績予想を据え置き。

(百万円：切捨)

項目	上半期			四半期			通期		
	18.6 1H (実績)	19.6 1H (実績)	前年同期比	18.6 2Q (実績)	19.6 2Q (実績)	前年同期比	18.6 通期 (実績)	19.6 通期 (予想)	前年比
売上高*	55,401	70,114	+26.6%	28,674	36,779	+28.3%	116,529	135,000	+15.9%
売上総利益	13,763	17,478	+27.0%	7,422	9,415	+26.9%	29,475	34,000	+15.4%
売上総利益率	24.8%	24.9%		25.9%	25.6%		25.3%	25.2%	
販売費及び一般管理費	8,062	10,258	+27.2%	4,221	5,430	+28.6%	18,237	20,500	+12.4%
対売上高比率	14.6%	14.6%		14.7%	14.8%		15.7%	15.2%	
営業利益	5,554	7,386	+33.0%	3,042	4,203	+38.1%	11,238	13,500	+20.1%
営業利益率	10.0%	10.5%		10.6%	11.4%		9.6%	10.0%	
税引前当期（四半期）利益	5,504	7,327	+33.1%	3,014	4,165	+38.2%	11,163	13,500	+20.9%
当期（四半期）利益**	4,139	4,854	+17.3%	2,259	2,772	+22.7%	8,498	8,900	+4.7%

* 本説明資料では、売上収益を「売上高」と記載

** 本説明資料では、非支配持分控除後の親会社の所有者に帰属する当期利益を「当期利益」と記載

ビジネスユニット別業績（管理ベース）

- 技術者派遣事業以外の拡大に伴い、管理ベースのビジネスユニット別業績を開示。
- 技術者派遣2社は本社機能がTHDにあることを勘案すると、貢献利益は10.9%（前年同期10.5%）。
- グローバル分野については国内とビジネスモデルが異なるため、単価は連結せず、10%程度の利益率を維持する方針。
- 国内拠点技術者数：17,638人 海外拠点技術者数：1,623名 グループ合計：19,261名

(百万円)

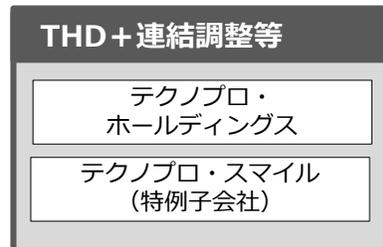
項目	技術者派遣2社			その他国内8社			グローバル			THD+連結調整等			連結計		
	18.6 1-2Q	19.6 1-2Q	前年比	18.6 1-2Q	19.6 1-2Q	前年比	18.6 1-2Q	19.6 1-2Q	前年比	18.6 1-2Q	19.6 1-2Q	前年比	18.6 1-2Q	19.6 1-2Q	前年比
	(実績)	(実績)		(実績)	(実績)		(実績)	(実績)		(実績)	(実績)		(実績)	(実績)	
売上高*	52,672	60,919	+15.7%	1,976	4,445	+124.9%	968	5,192	+436.4%	-216	-442	-	55,401	70,114	+26.6%
営業利益	7,625	9,054	+18.7%	198	449	+126.8%	121	526	+334.7%	-2,391	-2,643	-	5,554	7,386	+33.0%
営業利益率	14.5%	14.9%	-	10.0%	10.1%	-	12.5%	10.1%	-	-	-	-	10.0%	10.5%	-
貢献利益率	10.5%	10.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

項目	技術者派遣2社			その他国内8社			グローバル			THD+連結調整等			国内連結計		
国内技術者数	14,791	17,104	+15.6%	303	534	+76.2%	-	-	-	-	-	-	15,094	17,638	+16.9%
うち外国籍技術者	626	861	+37.5%	-	6	-	-	-	-	-	-	-	626	867	+38.5%
海外拠点技術者数	-	-	-	-	-	-	275	1,623	490.2%	-	-	-	-	-	-
稼働率	96.3%	96.4%	-	97.1%	95.5%	-	-	-	-	-	-	-	96.3%	96.4%	-
売上単価（千円）	629	633	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【参考】管理ベース ビジネスユニット表

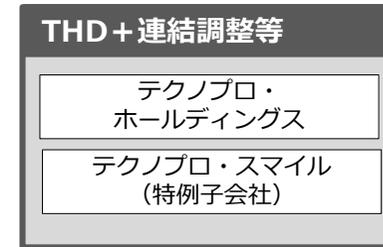
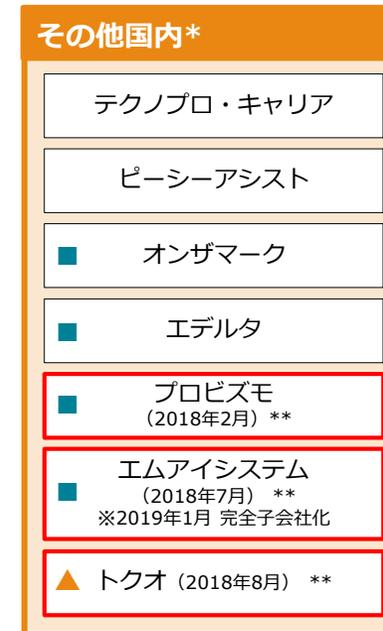
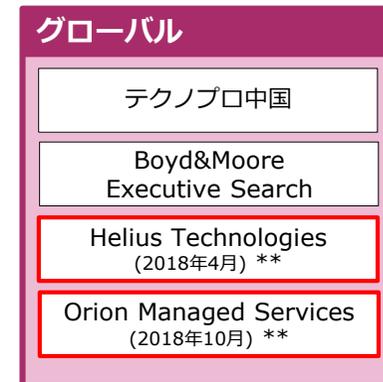
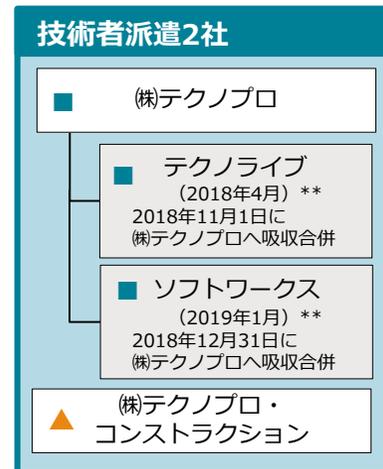
2017年12月末

2018年12月末



<財務ベース分類>

- R&Dアウトソーシング
- ▲ 施工管理アウトソーシング

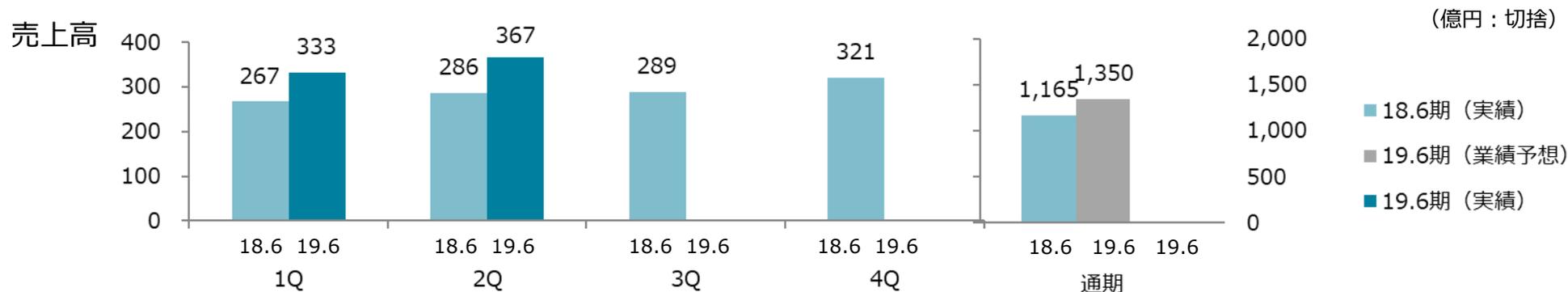


* うち国内技術者数に含む：
オンザマーク、エデルタ、
プロビズモ、エムアイシステム、トクオ

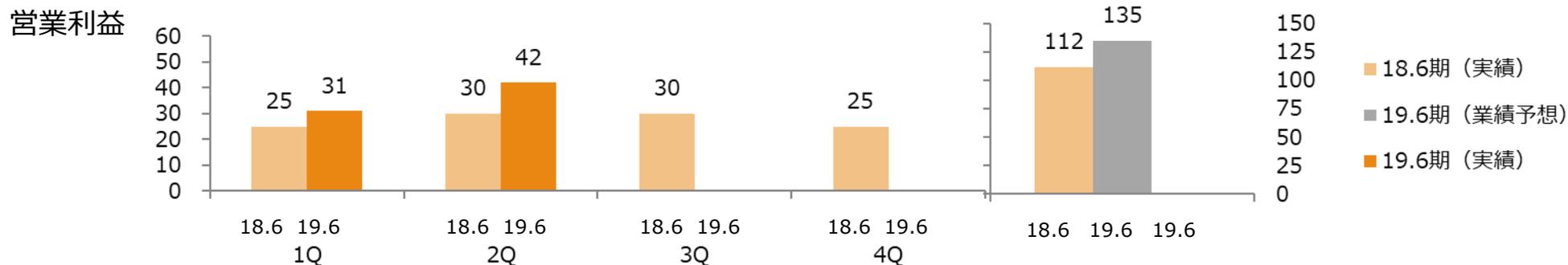
** カッコ内は連結開始月

四半期推移

- 通期業績予想に対する進捗率は、売上高52%、営業利益55%と前年同期と同水準。
- 第4四半期の稼働日数は10連休の影響により不透明。加えて、業績にはシーズンリティがあり、第4四半期は新卒の研修費用・非稼働費用等が発生。（2019年4月の新卒採用数は1,000名を上回る見込み）

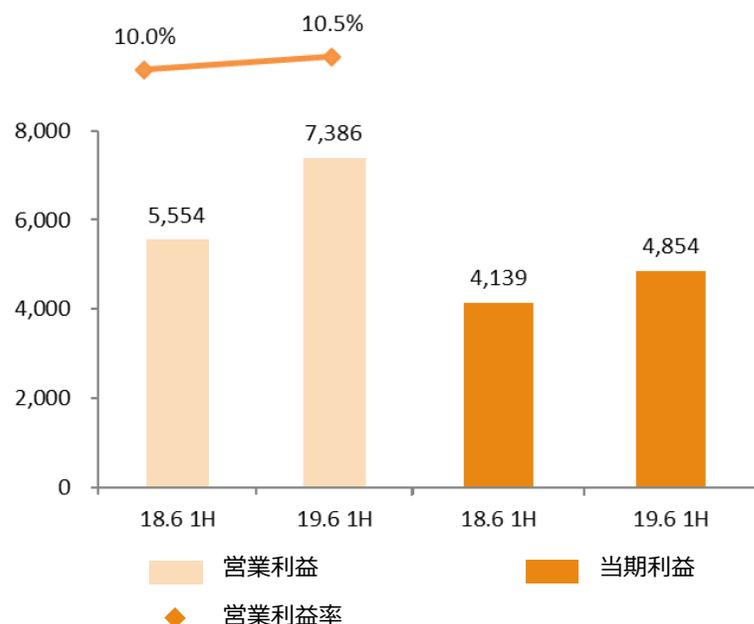


通期売上高比	23%	25%	25%	27%	25%	28%
前年同期比	24.7%	28.3%	-	-	-	-



通期営業利益比	22%	24%	27%	31%	28%	-
営業利益率	9.4%	9.5%	10.6%	11.4%	10.7%	-
前年同期比	26.7%	38.1%	-	-	-	-

2019年6月期第2四半期 損益構造



(百万円：切捨)	FY18.6 1H	FY19.6 1H	前年同期 増減額	前年同期比
売上高	55,401	70,114	+14,713	+26.6%
うち技術者増加要因（2社）			+8,234	
うち単価上昇要因（2社）			+320	
うちM&A要因等			+6,159	
売上原価	41,637	52,636	+10,998	+26.4%
売上原価率	<u>75.2%</u>	<u>75.1%</u>	<u>△0.1pt</u>	
売上総利益	13,763	17,478	+3,714	+27.0%
売上総利益率	<u>24.8%</u>	<u>24.9%</u>	<u>+0.1pt</u>	
うち稼働率上昇要因			+0.1pt	
販管費	8,062	10,258	+2,196	+27.2%
対売上高比率	<u>14.6%</u>	<u>14.6%</u>	<u>+0.0pt</u>	
その他収益 — その他費用	<u>△ 146</u>	<u>167</u>	<u>+313</u>	
営業利益	5,554	7,386	+1,832	+33.0%
金融収益	2	2	+0	
金融費用	52	57	+5	
税引前当期利益	5,504	7,327	+1,823	+33.1%
法人所得税費用	1,365	2,374	+1,009	
当期利益	4,139	4,854	+715	+17.3%

2019年6月期第2四半期 CFとBSの状況

- 子会社の取得や配当金支払い・法人所得税支払い等により、現預金は前期末より28億円の減少。
- 11月26日に買収を発表したソフトウェアスは12月末BSより連結。

18.6

現預金 216	借入金 116
のれん 344	その他負債 337
繰延税金資産 39	資本合計 429
無形固定資産(PPA*1)29	
その他資産 254	

資産合計 882 負債及び資本合計 882

D/E レシオ*2 : 0.3倍
 ネットD/E レシオ*3 : ▲0.2倍
 株主資本比率 : 48.7%

18.12

(億円：切捨)

現預金 187	借入金 100
のれん 373	その他負債 362
繰延税金資産 38	資本合計 435
無形固定資産(PPA*1)28	
その他資産 271	

資産合計 897 負債及び資本合計 897

D/E レシオ*2 : 0.2倍
 ネットD/E レシオ*3 : ▲0.2倍
 株主資本比率 : 48.6%

*1 : PPA (Purchase Price Allocation) : M&Aを行なった際に取得した会社の資産・負債のすべてを公正価値(時価)で評価して自社の連結財務諸表に取り込む会計処理。

*2,3 : 非支配持分含む

TECHNOPRO

18.12 CF

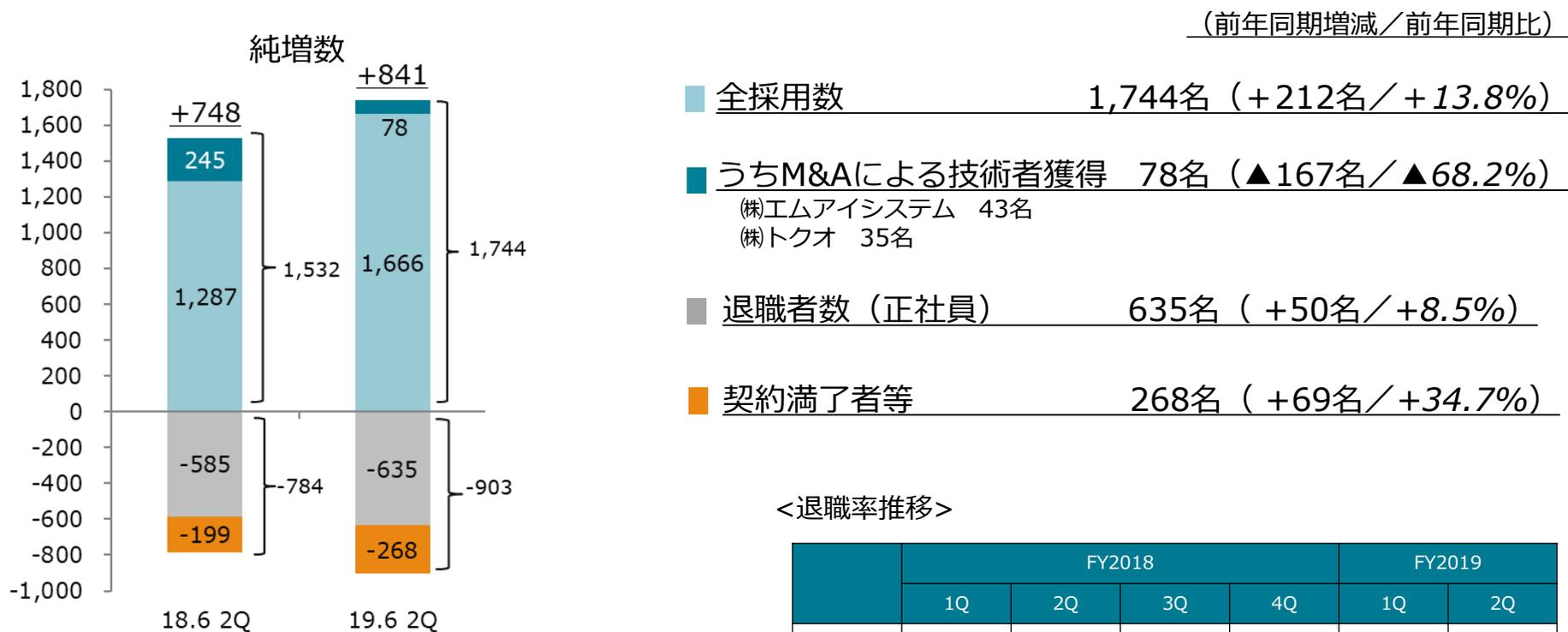
・営業CF	51億円
・投資CF	▲36億円
・財務CF	▲43億円
現預金増減額	▲28億円

FCF 14億円

採用/退職の前年同期比較（国内）

- 採用数は1,744名（前年同期比 +13.8%）。
- 上半期正社員退職率は7.3%（前年同期 7.9%）。

（名）



■ 全採用数 1,744名（+212名／+13.8%）

■ うちM&Aによる技術者獲得 78名（▲167名／▲68.2%）
（株）エムアイシステム 43名
 （株）トクオ 35名

■ 退職者数（正社員） 635名（+50名／+8.5%）

■ 契約満了者等 268名（+69名／+34.7%）

<退職率推移>

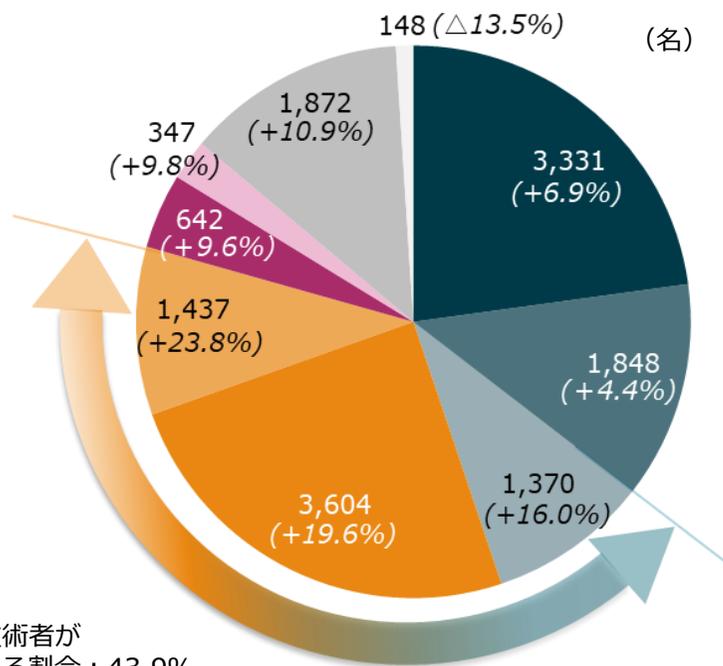
	FY2018				FY2019	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
四半期	9.0%	7.0%	9.4%	7.6%	8.0%	6.7%
累計	—	7.9%	8.5%	8.1%	—	7.3%

技術領域別稼働技術者数（国内）

- 全ての技術領域において稼働技術者が増加。
- IT技術者の不足傾向が継続。
- (株)エムアイシステムの買収に伴い、ソフトウェアが増加。テクノライブ(株)には機電系・IT系どちらも在籍。
(株)トクオの買収に伴い、建設が増加。

2017年12月末

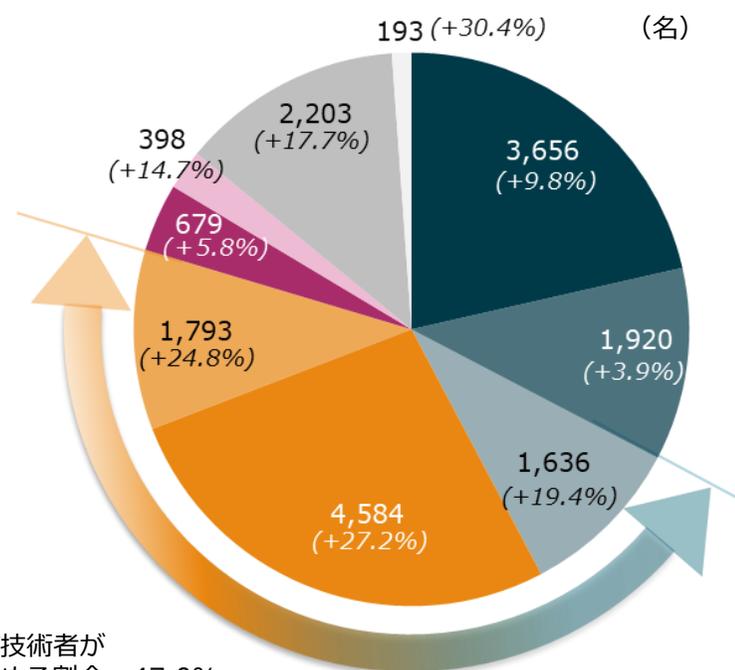
稼働技術者数：14,599名



IT技術者が
占める割合：43.9%

2018年12月末

稼働技術者数：17,062名



IT技術者が
占める割合：47.0%

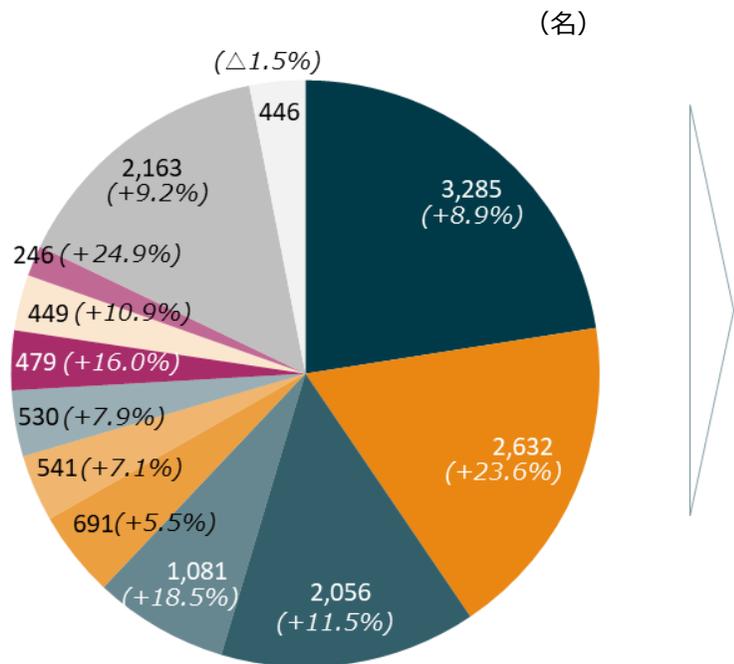
- 機械
- 電気・電子
- 組込制御
- ソフト開発・保守
- ITインフラ
- 化学
- 生化学
- 建設
- その他

* カッコ内は増減率
** 月末時点稼働技術者数

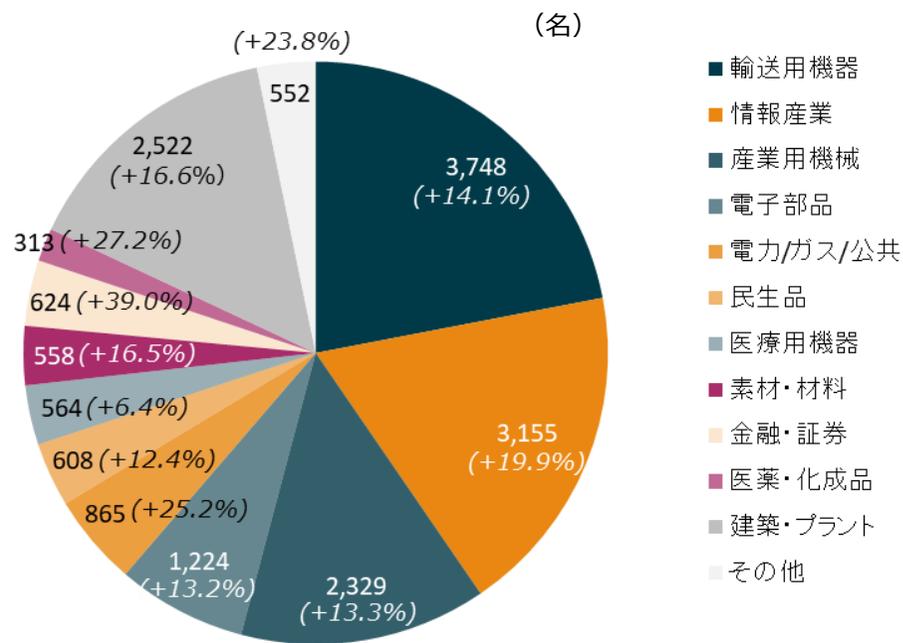
産業別稼働技術者数（国内）

- 全ての産業において稼働技術者が増加。

2017年12月末
稼働技術者数：14,599名



2018年12月末
稼働技術者数：17,062名



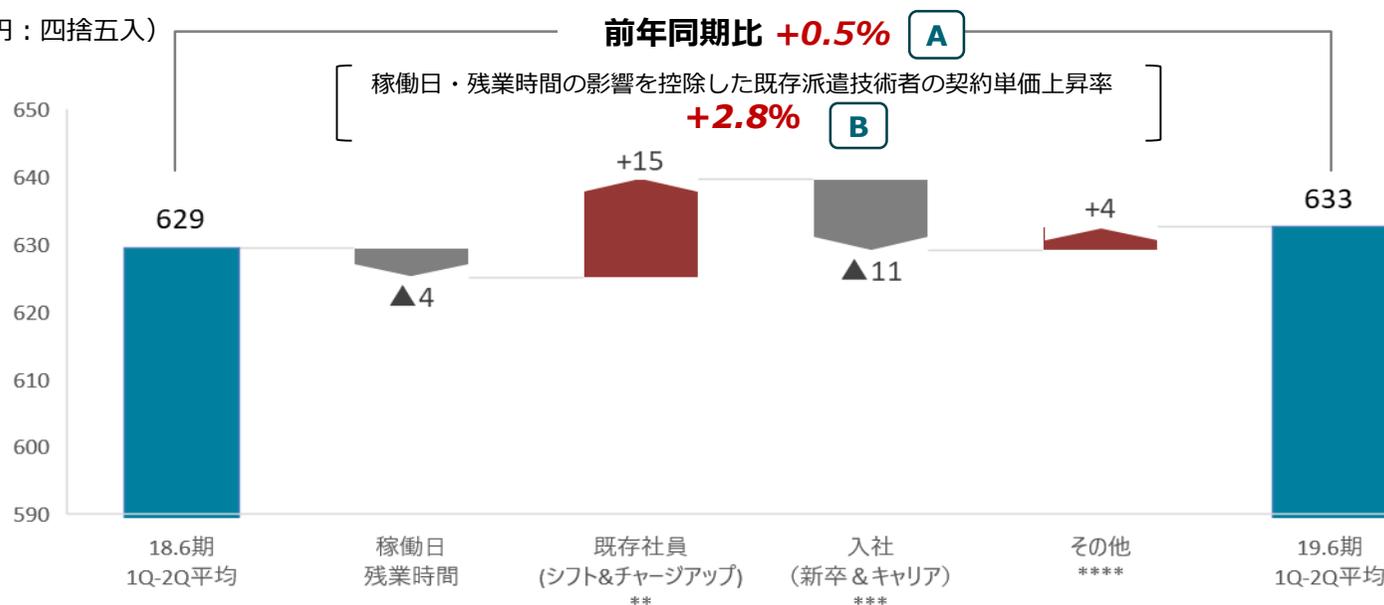
* カッコ内は増減率
** 月末時点稼働技術者数

売上単価推移

技術者派遣事業会社2社（株）テクノプロ、（株）テクノプロ・コンストラクション

- 売上単価*は 633千円（前年度 +3.3千円/月）であり、上昇率は0.5%。
- 前年より、稼働日（▲0.1日/月）・残業時間（▲0.8時間/月）の影響により、▲ 4千円/月の売上単価減少。
- 既存社員の契約単価上昇により 15千円/月の売上単価上昇。
- 新卒および若手キャリアの入社配属により▲ 11千円/月の売上単価減少。
- 第2四半期末の新卒（入社後3年間）が全体に占める割合は9.9%（前年同期8.4%）。

（千円：四捨五入）



* 売上単価
: 技術者一人当たりの1カ月の平均売上。技術者の契約単価に残業代等を加算した金額に相当

** 既存社員
: 配属先を変更することによる単価改定や同一配属先での契約更新時の単価改定による売上単価への影響

*** 入社
: 新卒や若手キャリアの入社配属による売上単価への影響

**** その他
: 派遣以外の売上単価の影響

<過去実績>

項目	18.6				19.6	
	1Q	2Q(累計)	3Q(累計)	4Q(累計)	1Q	2Q(累計)
売上単価 A	620	629	629	630	621	633
前年同期比	+0.5%	+1.1%	+0.6%	+0.6%	+0.1%	+0.5%

既存派遣技術者 契約単価上昇率 B ※各四半期末時点と比較	+3.0%	+2.8%	+2.7%	+3.0%	+3.0%	+2.8%
---	-------	-------	-------	-------	-------	-------

2018年11月28日発表 自社株式取得枠の設定

<概要>

- 取得対象株式の種類：当社普通株式
- 取得し得る株式の総数：50万株（上限）
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.38%
- 株式の取得価格の総額：25億円（上限）
- 取得期間：2018年11月29日～2019年11月28日

<自己株式の取得を行う理由>

- インセンティブプランや買収対価への活用等、機動的な資本政策を遂行し株式価値を高める。
- 長期的な利益の拡大とEPS成長を方針とし、基本的に株式還元は配当を軸とする。

<株価推移> 2018年7月2日～2019年1月30日



2019年6月期の配当予想

- 連結配当性向50%以上、年間配当予想123.00円*。
- 2019年1月30日株価終値5,550円をベースに算定した予想配当利回りは2.22%。

(円/株)

	19.6期
中間配当	50.00
期末配当（予想）*	73.00
EPS（予想）	245.49
配当性向	50%

目次

	Page
I : 業績概要	2
II : KPI分析	8
i : 技術者数	8
ii : 売上単価	12
III : 自社株式取得枠の設定 概要	13
IV : 配当予想	14
V : Appendix	16

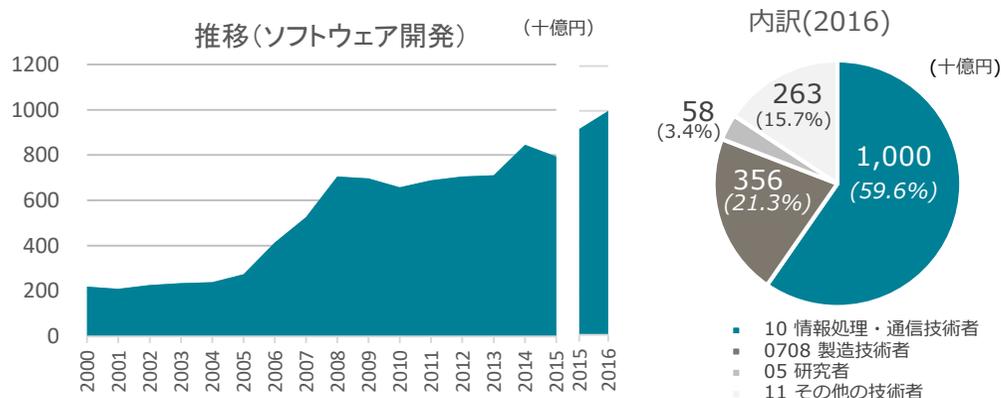
* 会計数値について、単位未満は切捨処理にて記載
KPIについては「その他」事業分野を除く数値を記載

Appendix : 技術人材サービスの市場

- 労働者派遣市場全体の推定市場規模は約6.6兆円（2016） ※2015/9/30の職業分類変更に伴い、2015年より算出方法変更
うち技術者派遣（製造技術者含む）は約1.7兆円、人数は約25万人。
- 研究開発需要・IT需要の増大に伴い、今後の成長が予測されている。

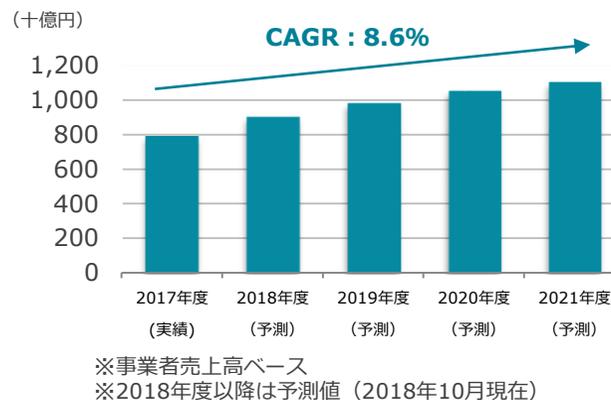
1. 技術者派遣市場

出典：厚生労働省発表に基づき当社試算



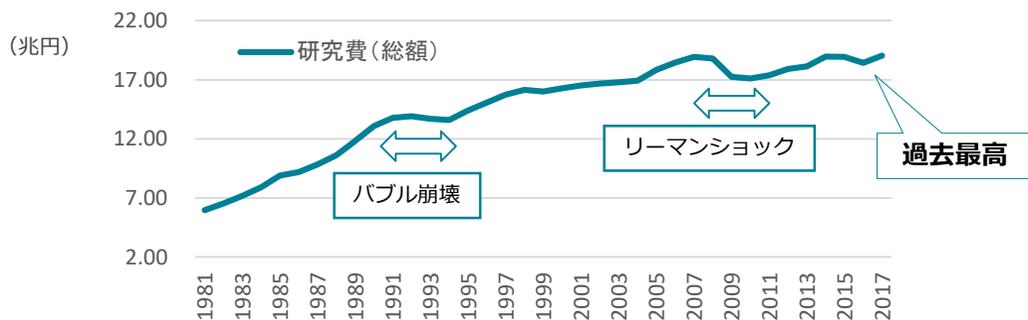
2. 技術者派遣ビジネス市場の将来予測

出典：(株)矢野経済研究所「2018年版 人材ビジネスの現状と展望」



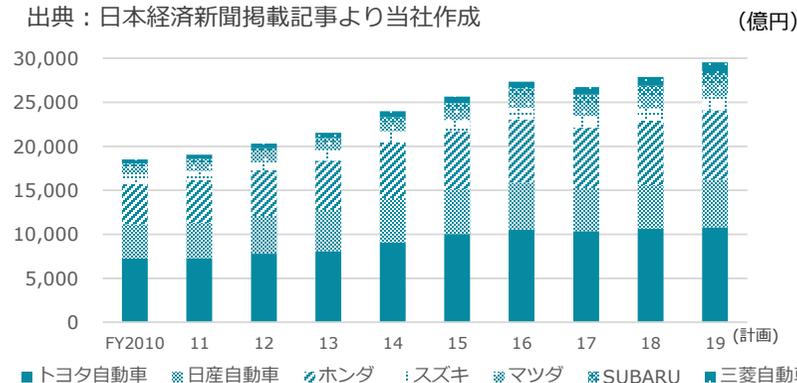
3. 国内研究開発費の推移

出典：総務省統計局『科学技術研究調査結果』



4. 自動車大手7社 研究開発費推移

出典：日本経済新聞掲載記事より当社作成



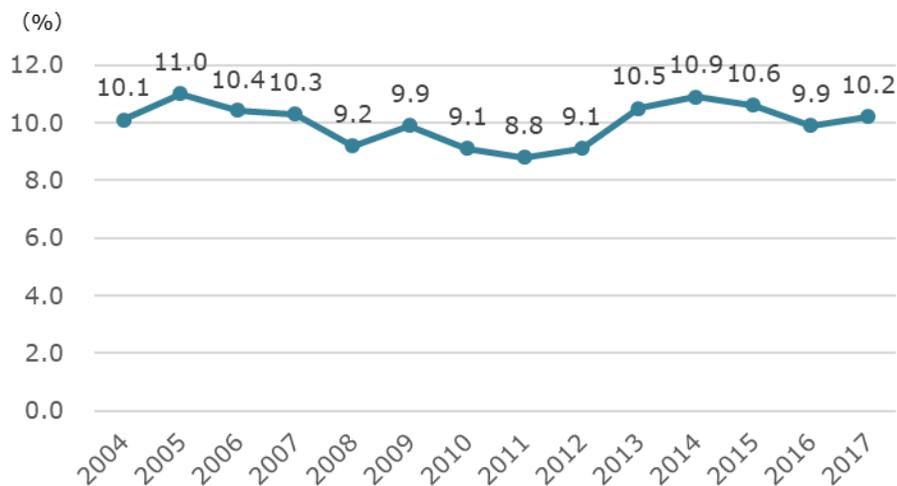
Appendix :

技術人材サービスの成長の背景と、当社の優位性① 中途市場

- ・日本全体の転職率は10%前後で推移しており、転職市場は一定の規模がある。
- ・年功賃金と終身雇用が根強く残る中、生産性と賃金の乖離から、大手企業の中途採用数は限定的。

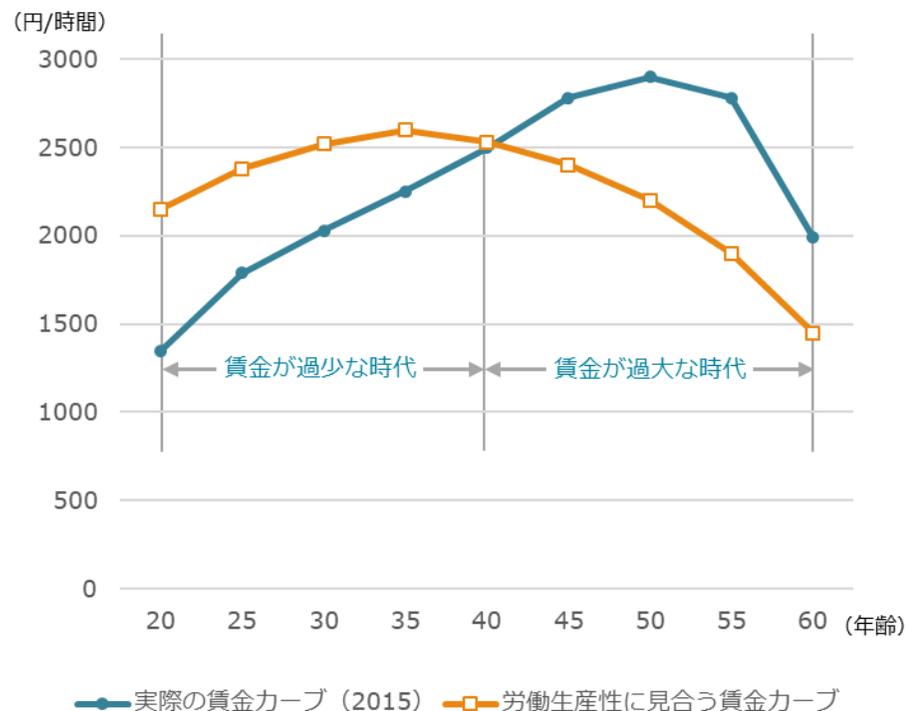
1. 転職入職率の推移

出典：厚生労働省『雇用動向調査』



2. 年功賃金型賃金カーブと、労働生産性に見合う賃金カーブ（1時間あたり）

出典：三菱UFJモルガン・スタンレー証券投資情報部
『エクイティリサーチ転載レポート』2017年5月1日



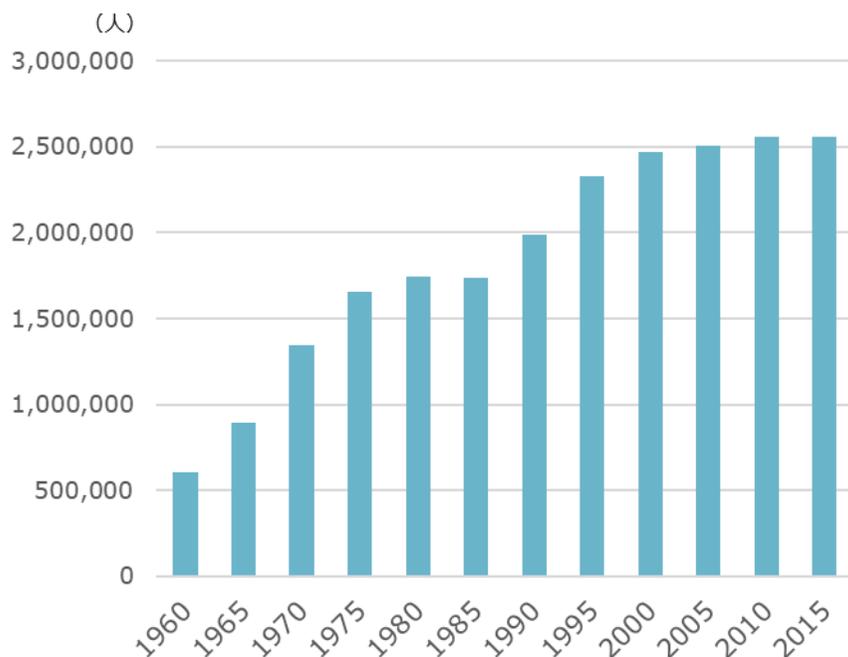
Appendix :

技術人材サービスの成長の背景と、当社の優位性② 新卒市場

- ・若年人口は減少しているが、進学率の上昇で大卒人数は微増を続けている。
- ・大手企業の採用数は増えていない一方、求職者側は大手志向が根強い。

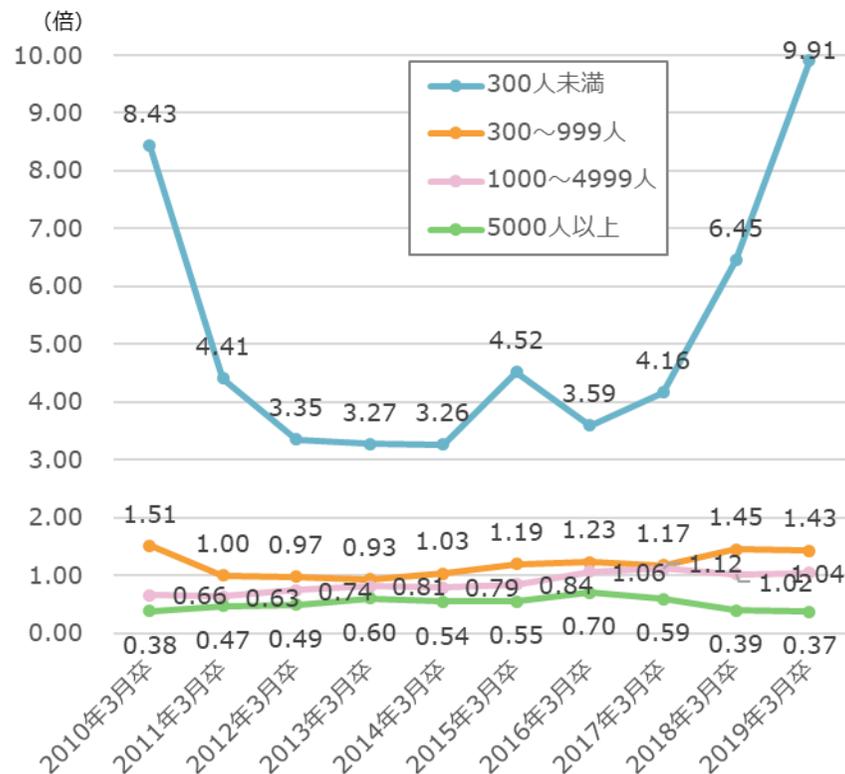
3.大学生数の推移

出典：文部科学省『文部科学統計要覧』



4.従業員規模別 大卒求人倍率

出典：リクルートワークス研究所『第34回ワークス大卒求人倍率調査』

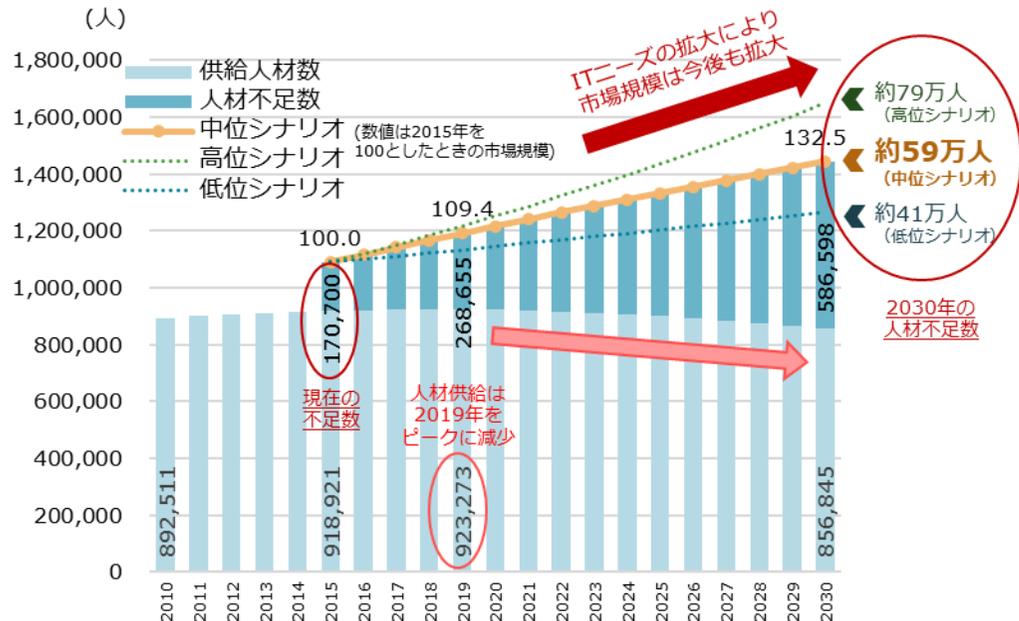


Appendix : 技術人材サービスの成長の背景と、当社の優位性③ ニーズの増加

- ・ 需給のミスマッチは特にIT人材で大きく、IT分野に強い企業が優位。
- ・ AI普及によるエンジニア需要の減退については、新規に創造される需要の方が多い見込み。

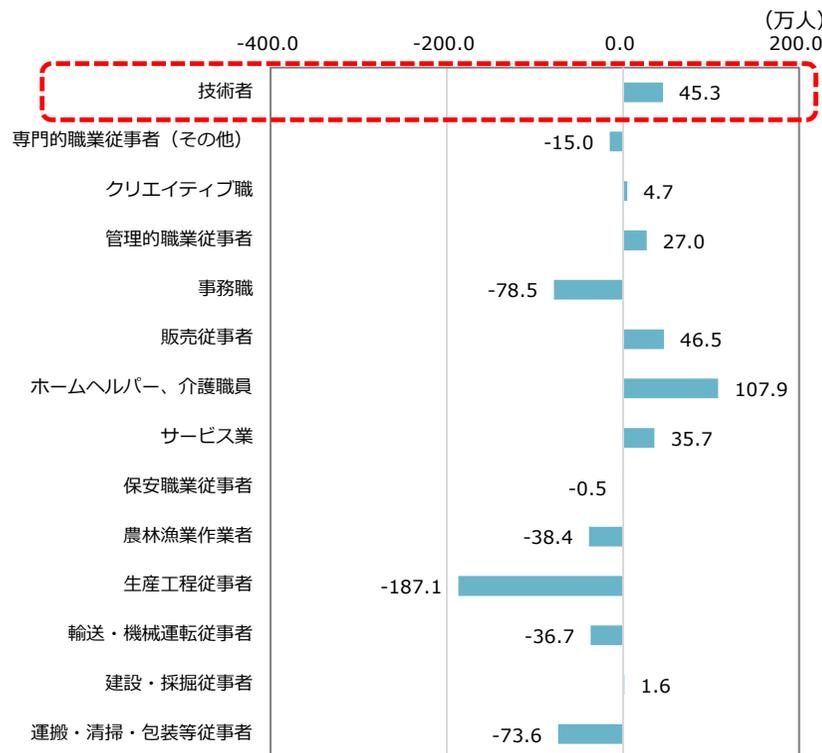
5.IT人材の不足規模に関する予測

出典：経済産業省『IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果』



6.AIの進展等による就業者の増減

出典：厚生労働省 平成29年労働経済白書『労働経済の分析 -イノベーションの促進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた課題-』



(注) 職種別の就業者数は2015年と2030年を比較した際の推計値

免責事項

当社は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成していますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれていますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、複製または転送等を行わないようお願いいたします。

TECHNOPRO

TECHNOPRO